

## 担い手確保モデル工事実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、徳島県県土整備部及び各総合県民局県土整備部が発注する建設工事において、建設工事の中長期的な担い手を確保することを目的に現場の週休2日を確保する「担い手確保モデル工事（以下「モデル工事」という。）」を実施する上で必要な事項を定める。

なお、営繕工事については、「担い手確保モデル工事実施要領（営繕工事編）」により実施するものとする。

(対象工事)

第2条 モデル工事を試行する建設工事は次のいずれかとする。

(1) 発注者指定型

発注者が設計図書によりモデル工事の試行を指定した工事

(2) 受注者希望型

モデル工事の試行が可能であることが設計図書に記載されており、受注者が試行を希望する工事

2 発注者指定型は、工事名の末尾に「(担い手確保型)」と明示する。

(定義)

第3条 この要領における用語の定義は次のとおりとする。

(1) 担い手確保モデル工事

担い手確保モデル工事（現場閉所型）（以下「モデル工事（現場閉所型）」という。）及び担い手確保モデル工事（交替制）（以下「モデル工事（交替制）」という。）の総称をいう。

(2) モデル工事（現場閉所型）

現場閉所により建設現場の週休2日の確保を試行する工事をいう。

イ 週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所が行われていること。

ロ 対象期間

工事着手日から現場作業完了日（工事目的物が完成した日）までの期間をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は除く。

ハ 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

ニ 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、28.5%以上であること。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(3) モデル工事（交替制）

社会的要請や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事において、交替制により建設現場の週休2日の確保を試行する工事をいう。

イ 週休2日交替制

対象期間において、技術者及び技能労働者が交替しながら4週8休以上の休日確保が行われていること。

ロ 対象期間

技術者及び技能労働者の従事期間をいう。

下請企業については施工体制台帳上の工期を基本とするが、技術者及び技能労働者の従事期間が1週間未満の場合は対象外とする。また、施工体制台帳上の工期のうち実働期間が分散している場合には、受発注者協議により対象期間を適宜設定するものとする。

なお、対象期間から除く日は前号ロのとおりとする。

ハ 4週8休以上

対象期間内に現場に従事した技術者及び技能労働者の平均休日日数の割合(以下「休日率」という。)が28.5%以上であること。なお、降雨、降雪等による予定外の休日についても、休日日数に含めるものとする。

(受注者希望型)

第4条 受注者希望型において、モデル工事の試行を希望する受注者は、別に示す様式にて契約後すみやかに試行の意思を発注者に通知しなければならない。

(工期設定)

第5条 発注者は、現場の週休2日が確保できるよう適正に工期を設定しなければならない。

(実施内容)

第6条 受注者は、工事現場の週休2日を達成するため、適切な工程管理に努めなければならない。

- 2 受注者は、週休2日の達成状況が確認できる書類を作成し、現場作業が完了した場合及び監督員から求めがあった場合は、すみやかに監督員に提出しなければならない。
- 3 受注者は、監督員が求めた場合は、前項を証明する資料(日報等)を提示しなければならない。
- 4 受注者は、官公庁の休日に作業を行うときは、徳島県土木工事共通仕様書等に規定されているとおり、事前に休日・夜間作業届を監督員に提出しなければならない。

(現場閉所率)

第7条 現場閉所率は次式により算出する。

現場閉所率＝対象期間内の現場閉所日数÷対象期間内の日数×100(%)

※小数点第2位を切り捨てる。

※対象期間は第3条第2号ロに示すとおり。

(休日率)

第8条 休日率は次式により算出する。

休日率＝「現場従事者ごとの休日日数の割合」の平均(%)

休日日数の割合＝休日日数／対象期間の日数×100(%)

※小数点第2位を切り捨てる。

※対象期間は第3条第3号ロに示すとおり。

(経費の負担)

第9条 発注者は、モデル工事(現場閉所型)においては、現場の閉所状況に応じて次により必要となる経費を負担する。

(1) 発注者指定型

労務費等に対して別に示す補正係数のうち現場の閉所状況が4週8休(現場閉所率28.5%以上)の係数を乗じた補正を行い、当初設計金額を算出する。ただし、現場閉所率が28.5%以上にならないことが見込まれる場合、または監督員が現場の閉所状況を確認できない場合には、請負代金額の変更によりこの補正分を減額する。

(2) 受注者希望型

監督員が現場の閉所状況を確認できる場合は、現場閉所率に応じて労務費等に対して別に示す補正係数を乗じる補正を行い、請負代金額を変更する。

2 発注者は、モデル工事（交替制）においては、技術者及び技能労働者の休日の確保状況（以下「技術者等の休日確保状況」という。）に応じて次により必要となる経費を負担する。

(1) 受注者希望型

監督員が技術者等の休日確保状況を確認できる場合は、休日率に応じて労務費等に対して別に示す補正係数を乗じる補正を行い、請負代金額を変更する。

(工事成績評定)

第10条 モデル工事を実施した場合は、別で定めるところにより週休2日の達成状況に応じて工事成績評定で評価する。なお、週休2日を達成できなかった場合でも、工事成績評定の減点は行わないが、発注者指定型において、週休2日に取り組む姿勢が見られず文書による改善指示を行った場合は、「工程管理」の項目で減ずる措置を行う。

(アンケートの実施)

第11条 モデル工事の対象工事を受注した者は、発注者から指示があった場合は、建設現場の週休2日にかかるアンケート調査に協力しなければならない。

(その他)

第12条 この要領に定めのない事項については、別に定めるところによる。

附則

この要領は、平成30年5月1日から施行する。

この要領は、平成31年5月1日から施行する。

この要領は、令和2年8月1日から施行する。

この要領は、令和3年7月1日から施行する。

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

この要領は、令和5年1月1日から施行する。

この要領は、令和5年5月1日から施行する。